

2020年度日本農業経済学会 第1回常務理事会 議事録

開催日時：2020年7月18日（土）13:00～16:00

会場：Zoomによるリモート開催

出席：福田会長，納口総務担当副会長，近藤編集担当副会長，木南企画担当副会長，伊藤国際担当副会長，草野会長補佐常務理事，八木総務担当常務理事，杉田学会賞・国内学術交流担当常務理事，関司財務担当常務理事，原田財務担当常務理事，保永情報担当常務理事，安藤和文誌編集担当常務理事，梅津英文誌編集担当常務理事，金田企画担当常務理事，加治佐国際担当常務理事，福与大会開催校担当常務理事，平泉北陸地区担当常務理事，多田近畿地区担当常務理事，大仲中国地区担当常務理事
欠席：黒瀧北海道地区担当常務理事，川村東北地区担当常務理事，楨平中部地区担当常務理事，新保四国地区担当常務理事，西九州地区担当常務理事
事務局：共立（齋藤氏，諏訪氏）

開会ならびに議事進行確認

草野会長補佐常務理事より，19名出席により過半数となり会議成立との確認があった。

1. 会長挨拶

福田会長より挨拶があった。

2. 常務理事会メンバー及び事務局担当者の紹介

上記の紹介があった。

3. 今年度の主要会議，大会準備等のスケジュールについて（総務）【審議事項】

草野会長補佐より，今年度の学会運営スケジュールの検討依頼があった。審議の結果，会議関係スケジュールについて，1）12月上旬にオンラインで第2回常務理事会を開催し，2021年度茨城大学大会の現地またはオンライン開催等について決定する。ただし，早めの段階で意思決定が可能であれば，9月または10月のアナウンスのタイミングにあわせて，メール審議等で決定すること，2）理事会は，大会のオンライン開催の可能性に備え，その1週間前（おおむね3月20日頃）に実施すること，3）総会の時期，開催方法については，オンラインでの1週間前開催，もしくは大会時の現地開催のいずれかとする，4）大会関係スケジュールについては，例年より短期間で決定する必要があることが了承された。

4. 2021年度茨城大学大会について

【報告・審議事項】

4.1. 2020年度東北大学大会報告（総務）

草野会長補佐より，2020年度開催校である東北大学からの報告資料をもとに，幹事会での報告内容が説明された。

4.2. 大会の持ち方について（企画）

草野会長補佐より、企画委員会からの資料および幹事会での審議結果が説明され、以下の通り承認された。

1) 大会はオンライン開催と現地開催の両方を想定して準備すること。

- ・いずれにするか、遅くとも12月頭までに判断する。
- ・判断の時期は、9月頭の「大会のお知らせ（予告）」、10月末の「大会のお知らせ」の前というタイミングが考えられる。
- ・判断は、メールなど何らかの形で行う。
- ・12月頭までには第二回常務理事会も開く。
- ・オンライン・現地開催いずれの場合も、ポスター報告・懇親会は中止。
- ・ミニシンポは、大会シンポ等と同じ開催方式。
- ・国際シンポは、国際委員会と相談して準備を進める。

2) オンライン開催準備について

- ・企画に「オンライン小委員会」を設置してこれを中心に行う。
- ・オンライン開催の場合も開催校の茨城大に協力頂き、開催校実績とする。
- ・技術的なこと等は外部委託とする（60万円程度）。
- ・大会要旨集はPDFのみで配布する。
- ・大会参加費は事前振り込みとする。

3) 大会シンポテーマについて

- ・これまで頂いた意見を整理し、今後企画委員会で決定していく。
- ・9月頭の「大会のお知らせ（予告）」でシンポテーマを公表するので早めに準備する。

4.3. 茨城大学大会の準備状況（大会開催校）

草野会長補佐より、開催校からの資料および幹事会での審議結果が共有された。

4.4. 2022, 2023 年度開催校について（企画）

草野会長補佐より、企画委員会からの資料および幹事会での審議結果が説明され、以下の通り了承された。

- ・2022 年度大会は龍谷大で内諾済みであること。
- ・2023 年度大会は来年3月までに決めるが、アジア農経学会と共催するか否かの議論と関係する。国際委員会と相談しながら決めていくこと。
- ・開催校決定の課題として、開催校の負担、開催候補校への圧力といった問題がある。
- ・開催校への圧力に留まらない学会のガバナンスの問題（特にハラスメント）の早期発見・解決のため、今後、委員会の設置を検討していく。

5. 各担当の業務について

5.1. 総務

【報告・審議事項】

草野会長補佐常務理事より、総務関係の方針について提案があり、以下の通り了承された。

- ・各委員会の名簿提供について依頼があった。
- ・会長補佐常務理事について、2020年8月下旬に農研機構の芦田敏文氏に交代する。

・総務担当常務理事選出について。

－2021 年度総務担当常務理事は、9 月頃に東京農業大学に選出を依頼する。

スケジュールについて、12 月の常務理事会で承認を得る方向で、詳細については、草野会長補佐理事より確認する。

－総務担当常務理事の選出方法について、再度検討を進める。

金田常務理事より、現在進行中の 2 巡目（東大、農大..）の取り扱いについて質問があり、草野会長補佐より、2 巡目の途中で新ローテーションを検討するとの説明があり、2021 年 3 月の大会までに、納口副会長を中心に新しいルールを決めていくとの回答があった。

・総務の業務適正化について

－総務による、企画、連携、会計に関する一部の業務負担を軽減する。

－総務から連携委員会業務を切り離し、連携委員会に新たな役割を持たせる。連携委員会メンバーは今後選定する。

－会議のリモート化を導入する。

・大会のオンライン開催準備について（企画関係）。

－個別報告自動受付システムの機能を全て持つ、オンライン大会開催システムの導入の検討を進める。

これにより、大会要旨集の電子化、大会参加費の事前支払い（クレカ・銀行振込）が可能となる。

費用は 60 万円弱であり、会場費や消耗品費は節約可能であるため合理的である。

9 月末までにオンライン開催を決定できれば、導入可能（準備に 2 ヶ月）であり、仮に現地開催となっても、機能は利用可能である。

詳細なシステムは「オンライン小委員会」で検討する。

・財務体質健全化について

－財務体質改善に関する問題について、必要に応じてタスクフォースを作って検討する。

草野会長補佐常務理事から、とくに財務健全化のためには、過去の論文をどこまで遡って J-Stage 掲載するかの検討が必要であるとの説明があった（過去の全論文を掲載すると、学会全資産を投じても不足することとなり、情報担当のみで決定できないため）。

納口副会長より、具体的な組織や責任体制について質問があり、草野会長補佐理事より、財務担当を中心としながら検討することが提案され、了承された。

・大会要旨集電子化のために著作権関係（とくにシンポジウム要旨関係）を整理するため、情報委員会を設置する。その際に、編集委員会に協力頂く。

納口副会長より、具体的な組織や責任体制について質問があり、草野会長補佐理事より、情報担当常務理事が編集担当副会長と調整の上、委員会の組織化を進めることが提案された。保永情報担当常務理事より、引継ぎ事項としてあるので、具体的に検討したい旨回答があった。木南副会長より、書誌情報を付して、公式なものとして公表することも検討してはどうかとの提案があった。

・地区選任理事の選出方法と新理事会の改善策を検討する。

－次期（2 年後）に向けて検討を行う。

- －会員数の変化，新規会員などの会員情報をもとに再検討を行う。
- －会長，副会長選挙における候補者について確認する。
- ・会議体ごとに ML を運用する。
- ・規約類の改定について，3 月の理事会で改正するため，以上の方針にあわせて必要な規約改定を行う。

5.1.1. 情報

【報告事項】

保永情報担当常務理事より，情報関係の方針について以下の通り報告があった。

- ・学会誌の電子化 J-STAGE への掲載について，過去の論文集論文はアブストラクトが無い場合，学会 HP での掲載なども選択肢として検討する。
- ・学会 HP の契約先（7 月更新）について，Google の方針でアクセス問題が生じるおそれがあり，契約変更を検討したい。見積りの結果 200 万円と高額であり，学会として対応を検討する必要がある。
- ・ニュースレターの配信について，2018 年 4 月以降配信が無い場合，配信を検討したい。

5.1.2. 財務

【報告事項】

原田財務担当常務理事より，財務関係の方針について以下の通り報告があった。

- ・会計処理の変更
- ・財務の動向について
 - －過年度剰余金を年平均 50 万円取り崩してきた結果，過年度剰余金の残高は 380 万円。
 - －特別会計Ⅱの残高（アジア農経予算を除く）は 1 千万円弱である。
- ・財務（一般会計）の見通し
 - －大会中止や会議リモート化により改善が見込まれる。

検討事項として，会費納付率の向上，J-Stage 遡及入力範囲の検討，国際交流費及びアジア農業経済学会予算の検討が挙げられた。

梅津常務理事より，会費の値上げについて選択肢としないか質問があり，原田財務担当常務理事より，何年か前に値上げしたこともあるものの，値上げの意見が強ければ検討する旨回答があり，財務改善のタスクフォースを立ち上げて検討することが提案された。

5.1.3. 学会賞・国内学術交流

【報告事項】

杉田学会賞・国内学術交流担当常務理事より，同方針について以下の通り報告があった。

- ・学術賞・奨励賞に関すること（募集・選考スケジュール）
- ・国内学術交流担当に関すること
 - －農業経済学関連学会協議会：仙台大会が中止のため，中止の方向で検討したい。
 - －編集委員長会議（隔年）：2020 年仙台大会の際に予定していたが大会中止となった。安藤編集担当常務理事より，2022 年に実施することが提案され，了承された。
- ・日本農学会運営委員会
 - －評議員（会長，総務担当副会長），運営委員（学会賞・国内学術交流担当）
- ・日本経済学会連合
 - －会長と学会賞・国内学術交流担当が対応する。

木南副会長より，コロナ感染拡大にともなう他学会の動向について質問があり，杉田常務理事が農学会

等に問い合わせ整理することで了承された。納口副会長より、農業情報学会の大会実行委員会委員長を当学会会員が担当していること、およびマニュアルが掲載されている旨、情報提供があった。

5.2. 編集（和文誌，英文誌）

【報告・審議事項】

安藤編集担当常務理事より和文誌「農業経済研究」の編集状況について報告があった。

－報告論文のエントリー数は47報であり、現在第1回目の査読中であるが、減少傾向が懸念される。
梅津編集担当常務理事より英文誌JJAEの編集状況について報告があった。

－Research Lettersのエントリー数は19報であり、現在第1回査読中である。

－JJAE初審査読票について、D判定（却下）の場合には追加コメント（改善のための建設的コメント）を査読者に要請するよう改定を行った。

・大会シンポ原稿の英文誌掲載について、決定プロセスを明確化する必要があるとの提議があった。

和文誌同様、英文誌でも「大会報告」を投稿できることとなっており、英文誌では国際シンポジウムを掲載することが慣例となっている。

慣例により、和文誌では大会シンポジウム論文を掲載しており、関係者はそのつもりで臨んでいるが、大会シンポジウム以外の各種シンポジウムの掲載扱いについては一定でない。報告後に原稿を要求されると報告者も困惑するし、また、ある程度の掲載方針の一貫性も必要との意見があった。

大会シンポジウム和文原稿を英訳した原稿の英文誌掲載は、経緯をみると過去2年間は例外的取り扱いであったため、大会シンポジウム原稿を含め、各種シンポジウム原稿の英文誌掲載の是非について、英文誌編集委員会において検討することで了承された。

報告者にとっては、あらかじめシンポの打合せ段階で、編集委員会において掲載する方針が決定されている方が望ましいため、各種シンポジウムの企画の段階で企画委員会において方針を決定し、編集委員会で決定することで了承された。

【参考】和文誌投稿規程「和文誌に掲載する原稿の種類は、投稿原稿（論文，報告論文，研究動向，談話室），大会報告，依頼原稿（書評等）及び「編集委員会規程」第6条第2項に定める編集方針に関わって編集委員会が特に認めたもの。」

英文誌投稿規程「英文誌に掲載する原稿の種類は、投稿原稿（Articles，Research Letters），大会報告及び「編集委員会規程」第6条第2項に定める編集方針に関わって編集委員会が特に認めたもの」。

cf：編集委員会規程6条2項「編集委員会の審議事項（1）学会誌の編集方針に関する事項」。

・和文の学会誌賞論文を翻訳し、英文誌に掲載しているが、二重投稿の懸念があるため、今後の方針を議論してもらいたいとの提案があった。

これについて、翻訳論文は広く行われており、翻訳であることを明記すれば二重投稿には当たらないので続けてもらいたい、広くパブリッシュする意味では継続を検討してもらいたい、英文校正のサポートなどを頂きたい、英文誌の投稿促進も必要、現行のArticle区分では査読付きの印象をとられてしまう、「Translated」であることを明記するなど継続を検討してもらいたい、CVにリスト化されると業績として二重投稿とみられるおそれがある、等の意見があった。中止と継続検討の2案でのオンライン投票の結果、二重投稿でないことを明記するなど、引き続き検討することとなった。

・質の高い論文投稿数増加のため、報告論文・Research Letters (RL)の審査料廃止が提案された。掲載料を含め、6 ページで 57,500 円となってしまう、他学会に比べて高額である。また、英文で審査料を廃止する場合は、和文誌も審査料を廃止することが提案された。

このことについて、審議の結果、値下げや学生料金などの代案を含めて引き続き検討することとなった。

5.3. 国際

【報告・審議事項】

伊藤国際担当副会長より、国際関係の方針について以下の通り提案があった。

・2023 年アジア農経学会 (ASAE) の日本開催について。

－本学会大会との同時開催 (2023 年 3 月) が望ましいと考えるが、単独開催の可能性もある。

－2021 年 3 月までに決定する必要。

－財源として、特別会計 II (1400 万円) を使用する。

・国際シンポについては、仙台大会での準備内容を発展させる。

・アジア農経学会 (ASAE) 北京大会への拠出について、50 万円を拠出することが再承認された。

あわせて、近藤副会長よりバングラディシュ大会など近年の日本からの参加状況は 15~20 名であるとの情報提供があった。

ASAE の 2023 年大会については、伊藤副会長より、前回の国際農経では在東京の会員負担として、プログラム、翻訳、通訳、会場案内などが生じたため、イベント業者委託 (予算 1,000 万円見込み。大会受付、料金授受、翻訳などを委託) で会員負担を減らすこと、また、開催校、在東京会員に限らず広く会員に協力を要請していきたい旨の説明があった。

また、加治佐理事より、ASAE は、開催規模としては国際農経のおおむね 1/3 くらいのスケールが想定される旨、前々期の理事会で学会としての協力について合意したが、今後周知を進める必要性があること、本学会大会での発表を国際学会発表として位置づけられることや、学生などの国際交流機会が広がるというメリットがあること等が説明された。

学会として具体的にどのように協力すべきか、マンパワーの量を含め、明確に示す必要があると合意された。

福田会長より、同時開催では、開催校の負担が過大となるため、2023 年の日本農経の大会を関東以外で開催することも含めて検討する必要性が提起された。

2023 年の本学会大会の開催校決定に関して、とくに ASAE との同時開催については、国際委員会もサポートするが最終的には開催校の意向次第であること、企画委員会から本学会大会開催校への打診の際に、国際委員会が協力することで了承された。

5.4. その他

とくになし。

6. 事業委託の状況および契約書の紹介 【報告】

草野会長補佐常務理事より、事業委託状況および契約書について紹介があった。

閉会

八木（総務担当常務理事）・草野（会長補佐常務理事）作成
2020年7月31日 承認